

# 社会主義のもとでの労働力 範疇に関する若干の考察

小野沢 隆 司

## はじめに

最近のソ連邦の経済文献を概観すると、社会主義のもとでの労働力の社会・経済的位置づけをめぐる様々な議論がなされていることが容易にわかる。その際とくに資本主義と共産主義との相違と、社会主義と共産主義との区別<sup>(1)</sup>についての議論は二重写しで論議され最も白熱したものとなっている。

商品生産に関してのマルクス主義の古典ならびに従来の通説では、社会主義生産は商品生産ではないこと、また労働力が商品という形態をとるのは資本主義制度の下でのみであるということは周知のことであった。だが最近、社会主義段階でも商品生産の関係が存続していることをほとんど全ての論者が承認するようになってから、商品の対象についての議論は、消費対象から生産手段に至り、さらに労働力をも含む傾向さえでてきている。

他方、多様な問題点を内包している所有概念に関する議論からも、所有の対象についての問題で、生産手段、消費対象という物財だけでなく、労働力についてはどうなのかという議論がひきおこされている。資本主義の下で労働力が商品となるということは周知のことであるが、これには労働力の個人的所有ということが前提とされている。そこから一体、労働力は資本主義の下でのみ所有の対象であるのか、それともいかなる生産様式の下でも所有の対象として存続しうるのか、それはどういう性格のものなのか、という問題が生まれている。

---

(1) 1972年11月にはレニングラード大学で『社会主義の下での労働力の社会・経済的諸問題』に関する大規模な全連邦学術集会が開催されており(《Экономические науки》, No. 3, 1973, с. 120—123.), またこの前後からソ連で発表される雑誌論文や単行本には、こうした問題を取り扱ったものが増加している。

このような商品論や所有論の議論から、労働力範疇は社会主義の下でいかなる形態変化をこうむるのかという点で、社会主義の下では労働力という範疇は消滅するという説から、社会主義の下では労働力が商品という形態をとりつづけると主張していると批判されている説にいたるまで、様々な見解が述べられている。これらいくつかの主張は、労働力範疇に関する通説の再検討をせまるという意味をもっているといえよう。

本稿では、社会主義の下でという限定の上で、Ⅰ．経済的範疇としての労働力に関する議論と、Ⅱ．労働力を所有の対象とする議論の検討を行なっていきたい。

### Ⅰ．経済的範疇としての労働力の議論

これまでソ連邦の経済学者の間では、「われわれが労働力または労働能力というのは、一人の人間の肉体すなわち生きている人格のうちに存在していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するときにそのつど運動させる肉体的および精神的<sup>(2)</sup>能力の総体のことである」という労働力の内容規定たるマルクスの有名な叙述をもって、経済的範疇としての労働力の規定であるとする考え方が支配的であったようである。

このような見解に対して近年、様々な反論が提起されている。その共通点は、労働力それ自体は経済的範疇ではなく、労働力についての経済関係が労働力を経済的範疇にするのであるということであるが、労働力についての経済関係の内容についての意見は多様にわかれる。しかし基本的には三通りの主張に分けることができよう。

一つはチャブキン、リトビャコフ等の社会主義の下では労働力という経済的範疇は消滅するという立場であり、もう一つは、コレソフ、ソローキナ等の社会主義の下では労働力の所有関係のみが消滅するという立場であり、さらにも

---

(2) マルクス、『資本論』第一巻、大月書店①、219頁。以下本稿におけるマルクスの引用は『資本論』第一巻および『マルクス・エンゲルス全集』第四巻（いずれも大月書店）からである。

う一つは、その他の経済関係が存続あるいは発生することはともかくとして、労働力の所有関係をとくに強調する立場である。

この節では前二つの主張のみを検討する。まず第一にチャプキン等のいわゆる「労働力消滅説」の主張〔13, 25, 26〕を検討する。

この見解の特徴は、①経済関係としての労働力範疇は資本主義に固有なものであること、②したがって経済的範疇としての労働力は労働力を所有の対象とすることも、さらに労働力が商品という形態をとることも同義であること、③社会主義の下では生産手段が社会化されることによって経済関係としての労働力概念はなくなること、を主張している点にある。

チャプキンは「自然的労働能力としての人間の労働力と経済的範疇としての人間の労働力とは異なった概念である」とし、後者は社会主義の下では消滅するという。しかしながらこのような主張をもとにして共産主義の理論化を考える場合には、共産主義の基本的特徴をあらわす「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」(傍点は筆者)というマルクスの有名な命題は、命題としてなりたたなくなってしまうだろう。従って筆者は、社会主義の下では経済的範疇としての労働力は消滅するというチャプキンの主張を支持することはできない。

次に第二の見解を吟味することにする。

社会主義の下での労働力は所有の対象とならないという立場の経済学者は、ブーヤン〔1〕、エリョーミン〔3〕、コレソフ〔6〕、ムサトフ〔16〕、バプロフ〔18, 19〕、プリーチャーエフ〔21〕、ソローキナ〔24〕等である。

彼らは、労働力の個人的所有という範疇は、労働力の商品形態とのみ結びつく概念であり、労働力の所有に関するその他の問題は発生しえないという。そうして彼らは、社会主義においては生産手段が社会的所有になっているために、つまりそこではだれもが生産手段の平等な所有者、共同の主人に転化するために個人的労働力についての譲渡と取得の関係は発生しないことを強調する。

それでは彼らのいうそれでものこる社会主義の下での労働力についての経済

関係とは何であろうか？

彼らは次のようにいう。社会主義の最も重要な特徴の一つは、勤労者大衆の自覚的な活動である。だが社会主義においては生産力の発展の不十分性から、労働力の合理的利用、労働力配分の組織形態、能力の発現形態等の具体的問題が発生する。こうして出生率、労働力の養成、知識と熟練に応じた労働場所への配分と確保、配転、企業(生産単位)における勤労者の適正数と文化・技術水準の一貫した向上の保障等の問題に対する社会の側からの規制・誘導が問題となる。これらが社会主義における労働力の経済関係である、と。この経済関係をエリョーミンは管理の問題といい、コレソフ、ソローキナは、個人的労働力に対する問題というよりは総体的労働力の形成の問題として把握する。

以上が第二の見解の基本的な主張であるが、これを労働力を所有の対象とする主張と対比させる場合、次の三論点の特徴を理解することから始めるのがよいだろう。つまり①生産手段と生産者(労働力)の結合の問題、②労働力再生産への参加の問題、③人格に対する労働力の経済的に自立した運動の問題である。

この点に関しての第二の見解のとらえ方を以下に要約しておこう。

第一の問題について、エリョーミン、コレソフ、ソローキナ等は結合の問題を再生産過程全体を包括するものととらえている。またコレソフ、ソローキナ等は、基本的には生産手段の社会的所有(エリョーミンはこれを個人的所有でもあるという)によって労働力についての所有関係は消滅し、この両者の関係によって生産手段と生産者(労働力)は直接的な結合の関係になっていると主張する。

第二の問題については、労働力再生産の全過程の分析が重要であり、この問題から労働力の商品性を導きだしてはならないとする。この立場から社会主義の下では結合の全過程と再生産の全過程とは照応し、その意味で労働力は直接に社会的な労働力の性格を獲得しているとする。ここでは、彼らの論調の背景に(労働力)所有=商品という考え方が横たわっていること、労働力再生産の問題を再生産費の問題として狭く理解するのではなく再生産の全過程として

分析すべきであると主張していること、に注目しておこう。

そして第三の問題についての彼らの主張は、労働力は個人、生産者集団、社会全体の間で経済関係の客体となるが、人格と労働力は経済的に分離しないのであるということである。その根拠を第一の直接的結合に求めていることはいうまでもない。

筆者は、「所有消滅説」の主張の中に、社会主義の下での結合の基本的性格や労働力の基本的性格について、また結合過程や労働力再生産の全過程的分析の必要性について等、同意できる点をみいだしうが、この主張が、資本主義と社会主義（共産主義）との決定的相違、従って社会主義と共産主義との同一性の議論、共産主義的生産様式の本質論的議論に終始していることに不満をまたざるをえない。

生産手段の社会的所有が確立したところで、過渡期ではなく社会主義の段階（あるいはそのある段階）において、人間の関係が真に平等の関係になり、だれもが実質的に社会の主人公になり、すべての労働が大衆の自覚的な活動になるとは、現在の社会主義社会の実状を知るにつけ、筆者にはとうてい考えられないことである。そのような状態になるためには、単に生産力の発展が不十分であることを指摘するだけでは足りないのであり、生産活動がどのようなものになっていなければならないのかという分析が必要であろう。

ところでこの見解の中には、社会主義段階での社会は管理を行なうという指摘はあるが、この社会が生産活動を行なう上で共産主義的自治とは違った機能をもっていること、相対的に独立した主体となっていることの理解の無視があるように思える。この主張では、社会と個人との間の非敵対的な矛盾の解決の仕方が、個人の側を抜きにして社会の側から一元的に解決できるかのように理解できる。はたして、生産手段の私的所有の廃止によって労働力に対する所有関係は自然消滅するのであろうか？ この問題で筆者が必要と思うことは、高次共産主義に対する社会主義における労働力に関する特有な関係の分析である。

さてこの節を締め括るにあたり、経済的範疇としての労働力について、筆者

の基本的な理解を述べておこう。

生産諸力の一要素としての労働力はそのままで経済的範疇ではない。マルクスの有名な叙述をつかえば「機械が経済的カテゴリーでないのは、犁をひく牛が経済的カテゴリーでありえないのと同様である」ということが労働力についてもあてはまる。

だが労働力についての人間間の関係は、例えそれが労働力の取得の関係でなくとも、また例え出生率や教育過程等のように経済関係だけでは解明できないものでも、生産・分配・交換・消費という再生産過程の全体に直接・間接に影響するという点で、経済的範疇としての労働力の問題といえるし、またそのように取扱わねばならないだろう。こうして経済関係の対象となる労働力の形態はそれこそ多様であると結論づけられる。

だがこの問題を全面的構造的に理解するためには、所与の生産関係全体の解明、ここでは社会主義の下での経済諸法則の運動を総合的に分析することに依拠することになろう。

ところで、「労働力の取得関係以外の社会主義社会の人間間の経済関係については異論はない」とウラジミルスキーがいみじくも述べているように、労働力の取得についての問題こそが現在ソ連邦で行なわれている社会主義の下での労働力に関する論争の主要な対象なのである。そこで次節でそれについての議論を検討することにしよう。

## II. 労働力を所有の対象とする議論

労働力を所有の対象とする場合、それがどのような性格をもつのかによって、現在三通りの見解が対立している。その第一の見解は、社会主義の下での労働力は社会的所有になるとするものであり、第二の見解はそこでの労働力は社会的かつ個人的所有であるとするもの、第三の見解は個人的所有であるとするものである。

以下でこれらの見解を順次検討していこう。

### 1. 社会主義の下での労働力は社会的所有であるとする立場

この立場を支持する経済学者として、クロンロード〔10〕、ミネエフ〔14〕、ルミャンツェフ〔2〕、チュルコヴェッツ〔2〕等<sup>(3)</sup>をあげることができる。

この主張でいう労働力の社会的所有というものがどういふものなのかかわからないが、彼らは、社会主義の下では生産の諸要素はすでに生産過程の以前から社会的な所有になっていることを強調し、社会主義の下での雇用の現象を次のように解釈している。つまり社会主義の下での雇用の行為は、結合の最初の行為ではなく、社会的生産への計画的参加の社会的行為であり、社会的所有の実現なのであると。(これに対し資本主義の雇用の行為は勤労者の労働力の個人的所有の実現であるという。)

このような彼らの文脈からすると前節であげた三つの論点のうちの第一の問題点からこの理論を主張しているように思える。すなわち生産手段の社会的所有にもとづく生産手段と労働力の全過程での直接的結合という命題をたて、そこから生産の要因である労働力も当然社会的所有になっていなければならないと、純粋に論理的な組立てを行なっているように思える。

この見解に対しては、所有消滅説から次の二点の批判がなされている。第一は、この主張は生産の人的要素(労働力)についての経済関係と物的要素についての経済関係を同一視している。つまり労働力と人格とが肉体的に分離できないことが明示できないという批判である。第二は、直接的生産者の連合が個人の雇用条件を基本的に規制しているというこの主張は、資本主義体制の下でも現在では養成機構(労働力の形成)や労働力市場(労働力の配分)への規制に国家が間接的に影響を与えていることを無視しているという批判である。

個人的かつ社会的所有説のウラジミルスキー(彼は高次共産主義社会においてのみこの主張は正しいとする)や個人的所有説のプラボトロフからも次のような批判がある。この主張は労働の社会化と労働力の社会化とを同一視している、つまり労働力再生産への諸主体の影響の問題を無視していると。

所有消滅説からの第二批判はもっと説明が必要であらうが、直接的結合の内

---

(3) ルミャンツェフ、チュルコヴェッツを社会的所有説にあげたのはウラジミルスキーの分類による。

容や労働力再生産の内容や国家の有無の点で社会主義と高次共産主義とでは大部違うことを正しくとらえるならば、労働力が生産以前の段階でも社会的所有になっていることを認めるのは事実上困難であろう。

## 2. 社会的・個人的所有であるとする立場

このような立場をとる経済学者は、ウラジミルスキー〔2〕、エギアザリヤン〔5〕、ジャーミン〔5〕、ククシキン〔11〕、ミンツ〔15〕等である。

同じく個人的かつ社会的所有といってもニュアンスの違いがみられるので、ここではいくつかに分けて要約しまとめて論評する。

### イ. ウラジミルスキー、ククシキンの場合

彼らは社会主義において労働力が二重所有であることを、社会が労働力再生産費を完全に賄えないことに求め、この問題が解決される高次共産主義においては労働力は社会的所有になるとしている。またこの二重所有の特徴は、所有関係の交代が生じないことによって労働力が商品とならないこと、個人的利害と社会的利害が統一されうることにあらわれるとする。

### ロ. ジャーミン、エギアザリヤンの場合

ジャーミン等の場合も、二重所有の根拠を労働力再生産への社会と個人の経済的負担に求めること、社会主義の下での労働力は、生産以前でも生産段階でも生産手段との直接的結合が成立し、二重所有の状態にあるのだから商品ではないこと、でイで述べた論者と同じ見解である。

しかしそれは経済関係としての所有の視点でとらえた場合であり、これを法的にとらえるならば、生産以前の（平等な関係としての結合の）段階では労働力は個人的所有であり、生産過程の（実質的結合の）段階では社会的所有であり、前の段階から後の段階への移行過程で所有形態の転換が発生する（これは、資本主義の下での労働力が労働者の所有から資本家の所有に転換することに対比しうる）という。

ところで法律的な個人的所有というのは各人が養成過程においてもその後においても自分の意志で労働力を処分しうること、職業や企業を自主的に選択し、自分の希望通りに仕事場を移転したり、職業や専門を変えることを意味すると



述べている。

#### ハ. ミンツの場合

現在の社会主義経済において労働力が二重性をもっていることをミンツが主張する眼目は、全人民的所有内における企業の自主性、つまり国家は所有者であるが、直接に国家機関を通して生産し取得するわけではなくて、企業を介して間接的に行なうという「間接的取得」にある。

彼は次のようにいう。社会主義の下での労働力は支配的な直接的に社会主義的な労働力と賃労働的残滓の混在物である。前者は生産手段の全人民的所有と生産と分配の計画性によって規定されているのであり、後者は全国的な就業計画の枠内で行なわれているとはいえ、具体的には企業からする勤労者の選択可能性と勤労者による企業の実選可能性によって規定されていると。そして後者の発現形態は賃金の貨幣形態、労働契約、労働の需給比率の賃金水準への影響などであるという。

さて、これら二重所有説に対していかなる評価を下すべきであろうか？

コレソフ等所有消滅説の支持者達は、社会主義の下での労働力に関する問題は所有関係で分析すべきものではないとしつつも、①結合の問題や②労働力再生産への参加の問題で個人的所有説よりも良いし、③人格と労働力の不可分性において社会的所有説よりも良しと好意的に論評する。

筆者は、コレソフの指摘する点とは違って、むしろウラジミルスキー等の「社会主義の特殊性から出発する」点をこそ評価すべきだと考える。

しかしながら二重所有説全体の問題意識の中には、つまるところ個人的所有＝商品であるという考え方が当然視されているのであり（ミンツは所有という概念を直接に使っているわけではないが賃労働的残滓という位置づけをしている）、問題はここにあると思われる。

だがこの問題は個人的所有説のところで言及することにして、この説の問題点をさらにいくつか列挙しておこう。

ウラジミルスキー等は生産以前の段階の労働力は社会主義では個人的かつ社会的所有で高次共産主義では社会的所有となるというが、所有の問題を労働力

再生産だけから根拠づけることは一面的であろう。しかるべき生産に参加するために生産以前の段階で行なう各人の個人的努力は、必要に応じた社会的援助がなされる高次共産主義においても変わらないだろう。技能や知識をうるために生産以前の段階で自己の労働力を自らが利用することは確かなのであり、その意味で個人的所有の状態にあることには変化がないと思われる。従って高次共産主義では労働力は社会的所有になるということも問題であろう。

さらに、社会主義の下で労働力が個人的でかつ社会的な所有にあるということも問題であろう。社会主義では、資本主義に比較して労働力再生産への積極的な社会的援助の性格をもちその比重は高いが、ここでは主として必要に応じた形で行なわれているわけではない（基本は労働に応じた分配である）、社会そのものが個人から相対的に自立した主体として存在している。その意味から生産以前の労働力に社会的所有という面を付与するのは無理であろう。

同様に生産過程において労働力が二重所有にあるということも無理であろう。この過程では労働者個人が夫々協力しあって労働を行なうことは事実であるが、（資本主義段階で私的に利用、処分されることに対応して）社会主義では自己の所有権は放棄しないが経済的内容として社会的に行なわれるとすべきである。ここでは勤労者個々人が全体を見通した上で自覚的に協業を行なうわけでも、個々人が国家の管理を離れて勝手に生産手段と自己の労働力を利用しているわけではない、つまり社会主義社会は個人的な性格をもっているとはいえないのだからなおさらである。

さらに労働力についての所有の変換の意味をはっきりおさえる必要がある。マルクスは資本主義の下での労働力の売買を分析して、労働力を手ばなすという意味を「自分の所有権は放棄しないかぎり」また「つねにただ一定の時間を限ってのみ労働力を売る」のであること、「労働力の一時的な処分権を資本家にゆずりわたすのである」ということを強調した。マルクスにあっては、法律的な労働力の一時的な処分権が資本主義の下では商品となるのである。だから労働力の所有の転換の経済的内容は交換過程での一時的な処分権の転換であるといえよう。社会主義においては、共産主義的自治とは違って社会全体＝

国家と個人との関係で労働力の処分権の転換が（それは商品とはいえないが）まだ残っていると考えるべきであろうし、ジャーミンの法律的な個人的所有の規定は経済的内容としてもあてはまるといえよう。

最後に社会主義の下での企業の性格規定と権限の問題が残る。筆者はミンツとは違って、企業そのものは国家機関と勤労者集団という二重性をもつ生産単位であると考ええる。企業と個人との関係が賃労働的性格を残滓としてもつのではなく、現在の労働力の流動化現象を典型として企業を国家機関的側面からのみとらえようとする経済制度の欠陥が問題なのであり、そこでは国家と個人との関係として否定的な現象が生まれると考える方が妥当であろう。

### 3. 社会主義の下での労働力は個人的所有であるとする立場<sup>(4)</sup>

以上消滅説から二重所有説に至るまで検討してきたが、それらはいずれも、労働力の個人的所有を認めることは労働力の商品性を認めることであるという理解が背景にあるために、資本主義の下での労働力の個人的所有は社会主義・共産主義の下で異なる形態になると述べざるをえなくなり、社会主義と高次共産主義の区別についてもあいまいになったり、無理な規定が生まれることになった。

①いったい労働力の個人的所有を認めることは労働力が商品であることを認めることになるのだろうか、②また社会主義と共産主義との違いは労働力に関してもあるのだろうか、あるとすればいかに説明するのが合理的であろうか。ここでは労働力の個人的所有説の基本的立場と労働力商品との関係について検

---

(4) このような立場に立つ経済学者は、コルニエンコ[7—9, 16, 20], ラブロフ[12], オルドハーノフ[17], プラボトロフ[20], ロッソマーギン[22], セミョーノフ[23], トローネフ[27, 28] 等である。尚、プラボトロフによれば、労働力が個人的所有の対象であることをソ連邦ではじめて主張したのは彼自身であったが（その論文は《Две фазы коммунистического общества》, 《Экономическая Газета》, No. 9, 3 марта, 1963, с. 4. であるという。）、当時はこの指摘は全く無視されたという。またオルドハーノフは、数理経済学者達が主張している労働力使用料の提唱に対して個人的所有説から反対するという特異な立場をとっているが、その件についてはここでは扱わない。

討する中で筆者の立場を示したい。(②の論点については紙数の都合上別の機会にゆずる。)

労働力の個人的所有を支持する論者の中でプラボトロフ、セミョーノフ、コルニエンコ等は労働力の所有関係が単に資本主義の下でのみ存在するのではなく、すべての社会経済構成体の下で存在すると主張する。つまり商品関係と所有関係とを同義に扱うべきではないとするのである。そして労働力の所有関係は生産手段の所有関係に規定されるとはいえ、勤労者の生産への参加の関係で重要な地位を占めるのであるという。

以下社会主義の下での生産に関する労働力の所有関係についてこれらの論者の主張を要約しておこう。

まず結合についての理解である。労働力の個人的所有を主張する論者はほぼ一致してこの過程を勤労者が具体的に生産過程に入る関係つまり生産以前から生産の段階への関係として位置づけている。そして結合過程全体は抽象的には直接的結合という性格をもつとはいえ、社会主義の段階では社会の統制、より正確には社会の上に立つ国家の統制をこえることはできないと主張し、結合過程における両当事者を国家と個人との関係として労働力の個人的所有の経済的意義を解こうとするのである。ここに労働力所有消滅説等とのとらえ方の違いの核心がある。

第二に労働力再生産について、社会主義の段階での直接的結合の特殊な性格を条件づけるものとみなしている。社会主義では労働力再生産費が基本的に個人の負担になることつまり労働に応じた分配という形で保障されている、その意味で労働力の個人的所有の意義は一層大きくなるとしている。

さらに個人的所有説をとる多くの論者は、以上の考え方を理由に彼らが労働力商品説を事実上支持していると評価されることに反対して次のような注意さえしている。

例えばプラボトロフの場合は企業と個人との間には生産手段が他人の所有物ではないこと、労働が他人のものとはならないこと、生産物が他人のものとならないことという三つの意味で譲渡という特徴はなくなると主張している。ト

ローネフの場合は社会主義の下での労働力の取得・譲渡の関係を認めているが、これは資本主義的譲渡の行為ではなく、生産手段の連合所有者である勤労者の労働力の結合であるから労働力商品ではなく、特殊な交換関係として発現することを述べている。またセミョーノフは所有の三レベル、つまり社会は総体的労働力の所有者、生産者集団（企業）は所与の労働力の処分・利用を行ない、個人は労働力の担い手、総体的労働力の部分所有者であることを指摘しつつ、商品生産が発生する以前にも物に対する所有関係、取得・譲渡の経済関係が発生していたこと、従って所有関係は商品関係とは直接に関わらないとしているのである。

ただコルニエンコのみが企業と個人との関係は非所有者と所有者との関係で、ここでの取得・譲渡の関係は内容ではなく手段であり、国家と個人との関係が商品生産を媒介に労働力の商品的形態をとってあらわれるという。

コルニエンコのみが唯一例外となる考え方を示しているといえるが、個人的所有説を支持する多くの論者の立場からは、労働力商品を明示する主張もみられないし、彼らの以上の基本的な見解から労働力が商品であると結論することはできないだろう。

最後に社会主義の下での労働力の個人的所有と商品生産の関係について筆者の大枠的な理解を示すことにしよう。

まず古典における労働力商品や社会主義の理解はどうであったかを考えよう。

マルクスは資本主義生産が行なわれるためには、つまり「貨幣が資本に転化するためには、貨幣所持者は商品市場で自由な労働者に出会わなければならない」としている。ここから労働力が商品となるための条件が、第一に、商品生産が行なわれていること、第二に、二重の意味で自由な労働者が存在することであることがわかる。ここで二重の意味での自由とは、第一に、「自由な人として自分の労働力を自分の商品として処分できるという意味」と、第二に、「労働力のほかには商品として売るものをもっていなくて、自分の労働力の実現のために必要なすべての物から解き放たれて」いるということである。資本主義

時代を特徴づける労働力の商品的形態の条件とはこのようなものである。ところでマルクスは市場によって規制されている商品生産と計画によって規制されている社会主義生産とは本質的に対立するものと考えていた。

この点から見るならば、労働力が商品となる本質的な条件つまり生産手段の私的所有が廃止され、だれもがその所有者になる社会主義の下では労働力は商品でないとする主張は古典に忠実であり全く正しいといえよう。

だが社会主義の下での商品生産の承認と、社会主義社会の勤労者も生産手段の所有者の一員に違いはないが、それは形式的なことであり、実際には分業による人間の固定化、特定の社会的階層への所属、人間の一面的な発展の存在等勤労者の相対的分離性の問題が最近では注目されだしているのである。

この新たな問題点にはどう考えるべきだろうか。それについて筆者は二点にわたる分析ないし確定の必要性から次のように考えたい。

第一に、(資本主義の下での絶対的な生産者の分離性に対応する)生産者(企業)の相対的分離性と勤労者の相対的分離性の関係を分析する必要がある。勤労者の相対的分離性の問題は、直接に社会的な関係と商品関係との遠近度と内容が、生産者の相対的分離性とは大部違うのではないかと筆者には思われる。

第二に、『資本論』における「労働力の売買」の節をどのように理解すべきか確定する必要がある。資本主義の下での人間の人格的自由は形式的であるにせよ積極的な意味をもつし、労働力の商品形態を交換の次元(等価関係)でみるならば一見社会主義に類似しているとさえいえよう。だが社会主義の場合、基本は労働給付とひきかえに消費物資が分配されるのであり、それはますます豊かなものになっていく。ところが資本主義の場合は、資本の本質つまり搾取の事実と勤労者の窮乏化の問題が横たわっている。労働力商品の内容は、現象としての交換段階だけでなく、労働力価値の特有な規定の仕方や隠れた生産の場、資本主義的再生産全体の問題をも含むものと筆者には思われる。そもそも社会主義の下での労働が生活の第一欲求になっていないということと、資本主義の下での労働が賃労働という形態をとってあらわれるということは、外観上同一の形態をもつとはいえ、本質的には異質な次元の問題であるといえよ

う。

従って筆者はセミョーノフやトロネフの考え方を発展させるべきだと考える。つまり商品関係が存在する下での社会主義の国家（具体的には企業）と個人との労働力についての関係は、労働に応じた分配を実現する特殊な交換関係であると結論づけておきたい。

☆ ☆ ☆

以上の考察をふまえて労働力範疇と所有の問題についての筆者の要約的結論を述べれば、労働力についての経済関係は社会主義の下でも存在するということが、また社会主義の下での労働力は個人的所有という概念を放棄するものではなく、労働力についての所有関係も存在すること、しかしこれは資本主義的な意味での労働力の商品化を意味するものでは決してないということである。

参 照 文 献

- [ 1 ] Буян, И. В., Социально-экономические основы труда при социализме. Киев, 1973, с. 89—106.
- [ 2 ] Владимирский, Е. А., Личная собственность в системе производственных отношений социалистического общества. Ленинград, 1974, с. 38—43.
- [ 3 ] Еремин, А., О соединении факторов производства при социализме. 《Вопросы экономики》, No. 1, 1970, с. 92—103.
- [ 4 ] —, Отношения социалистической собственности и экономическое управление. Москва, 1973, с. 33—44.
- [ 5 ] Жамин, В., Егиазарян, Г., Эффективность квалифицированного труда. Москва, 1968, с. 100—102.
- [ 6 ] Колесов, Н., Рабочая сила в системе экономических отношений социализма. 《Вопросы экономики》, No. 7, 1973, с. 85—93.
- [ 7 ] Корниенко, В. П., Об экономической самостоятельности социалистических предприятий. 《Плановое хозяйство》, No. 6, 1970, с. 65—70.
- [ 8 ] —, К вопросу об определении собственности. 《Экономика Советской Украины》, No. 5, 1973, с. 8—15.
- [ 9 ] —, Экономические отношения и предмет политической экономии социализма. 《Экономические науки》, No. 5, 1973, с. 10—15.
- [ 10 ] Кронрод, Я., Об экономических принципах и закономерностях со-

- циализма. *«Коммунист»*, No. 11. 1969, с. 30—31.
- [11] Кукушкин, М., Народный доход. Ленинград, 1965, с. 9—16.
- [12] Лавров, Е. И., Исходная категория и основной экономической закон социализма. Москва, 1974, с. 147—154.
- [13] Литвяков, П., Тяпкин, Общественный труд и ее производительность. Москва, 1961, с. 9—11.
- [14] Минеев, В., Особенности способа соединения рабочей силы со средствами при социализме. *«Экономические Науки»*, No. 11, 1968, с. 30—32.
- [15] Минц, Б., Политическая экономия социализма. Москва, 1965, с. 351—352.
- [16] Мусатов, И., К вопросу о социально-экономическом подходе к анализу проблем, связанных с воспроизводством рабочей силы. (*«Предприятие в системе народного хозяйства»*), Ленинград, 1972, с. 130—134.
- [17] Население, трудовые ресурсы СССР. Москва, 1971, с. 42—43.
- [18] Павлов, П., О социально-экономической природе и общественном полезности рабочей силы при социализме. *«Вопросы экономики»*, No. 6, 1973, с. 3—13.
- [19] —, и Ротштейн, А. (ред.), Потребительная стоимость в экономике развитого социализма. Москва, 1974, с. 132—140.
- [20] Правоторов, Г. Б., Стоимостные категории и способ производства. Москва, 1974, с. 183—262.
- [21] Пуляев, В., К вопросу о собственности на рабочую силу при социализме. *«Вестник Ленинградского Университета»*, No. 5, 1972, с. 5—9.
- [22] Россомагин, В., Соединение рабочей силы со средствами производства при социализме. *«Экономические науки»*, No. 2, 1973, с. 19—25.
- [23] Семенов, В. Ф. и пр. (ред.), Закономерности экономического развития и эффективность производства. Казань, 1973, с. 14—17.
- [24] Сорокина, И., О категории рабочей силы при социализме. *«Вопросы экономики»*, No. 3, 1974, с. 70—78.
- [25] Тяпкин, Н., О рабочей силе при социализме. *«Вопросы экономики»*, No. 5, 1969, с. 102—108.
- [26] —, Коммунистическая организация общественного труда. Москва, 1970, с. 35—57.
- [27] Цаголов, Н. А. (ред.), Метод *«Капитала»* и вопросы политической экономии социализма. Москва, 1968, с. 36—44.
- [28] Ягодкин, В. Н. (ред.), Основные закономерности воспроизводства рабочей силы. Москва, 1965, с. 7—17.